

第五次千葉県障害者計画策定の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

- 本計画は、障害者基本法第11条第2項において規定される都道府県障害者計画として、平成21年1月に策定した「第四次千葉県障害者計画」（平成21年度～平成26年度）に引き続き、千葉県における障害者施策を総合的かつ着実に進展を図るために策定する。
- なお、障害者総合支援法第89条第1項に基づく第4期障害福祉計画（平成27年度から平成29年度までの3か年の障害福祉サービス量を定めたもの）を包含する計画として策定する。

2 計画の期間

- 本計画の期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間とする。

3 計画（案）策定の方法

- 策定にあたり、国が平成25年9月に策定した「障害者基本計画（第3次）」（別添1）を基本としつつ、障害者基本計画で位置づけられている成果目標及び第4期障害福祉計画（別添2）での指標を基に、千葉県の障害者の状況等を踏まえて策定する。

○ 第3次障害者基本計画の特徴

（1）障害者施策の基本原則等の見直し

- ①地域社会における共生等 ②差別の禁止

また、施策の横断的視点として障害者の自己決定の尊重

（2）施策分野の新設

- ①安全・安心 ②差別の解消及び権利擁護の推進

- ③行政サービス等における配慮

（3）成果目標の設定

計画の実行性を確保するため、合計45の事項について成果目標を設定

①生活支援（8事項）

- ・福祉施設入所者の地域生活への移行者数
- ・相談支援事業の利用者数 等

②保健・医療（5事項）

- ・統合失調症の入院患者数
- ・入院中の精神障害者のうち、1年未満入院者の平均退院率 等

③教育、文化芸術活動、スポーツ等（4事項）

- ・ 特別支援教育に関する個別の教育支援計画作成率
 - ・ 特別支援コーディネーターの指名率 等
- ④雇用・就業等（１４事項）
- ・ 公共職業安定所における就職件数
 - ・ 一般就労への年間移行者数 等
- ⑤生活環境（１１事項）
- ・ グループホームの月間利用者数
 - ・ 特定道路におけるバリアフリー化率 等
- ⑥情報アクセシビリティ（３事項）
- ・ 聴覚障害者情報提供施設

○ 千葉県行政計画としては、最上位の「総合計画『新 輝け！ちば元気プラン』」（以下、「総合計画」という。）があり、続いて健康福祉に係る計画として地域福祉の推進・向上の基本指針である「地域福祉支援計画（２６年度策定）」があり、これら計画の下、障害分野の個別計画でもある「障害者計画」を策定し、関係部局を含む県行政全体として整合性ある、また、部局横断的に取り組むべき施策・事業を位置づける。

○ 具体的には、本部会及び各専門部会等は、原則として総合計画を基に、各部会での検討を経て、分野毎の構成及び施策分野、内容等のとりまとめを行う。

○ また、主要な施策分野としては、総合計画に準じて ①入所施設から地域生活への移行の推進、②精神障害のある人の地域生活への移行の推進、③障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、④障害のある子どもの療育支援体制の充実、⑤障害のある人の相談支援体制の充実、⑥障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、⑦障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実、の７本の柱と、⑧その他の施策、に整理してそれぞれ検討を行う。

